

2014年8月12日

**グローバル企業 507 社の財務責任者(CFO)を対象とした意識調査**  
**日本の CFO、国内経済に好感も投資水準はより現実的に**  
**～業務渡航の戦略的管理が今後の課題に～**

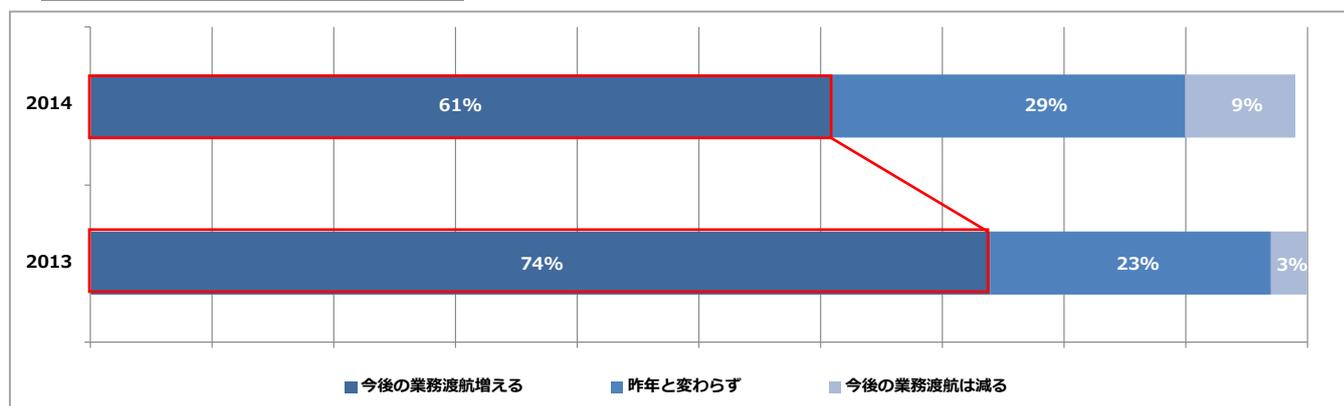
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. (所在地: 東京都杉並区) は、グローバル企業の財務責任者(CFO) 507 名を対象に行った意識調査「アメリカン・エクスプレス/CFO リサーチ グローバル・ビジネス・スペンディング・モニター2014※」の結果を発表しました。

今年の調査で顕著だったのは、業務渡航が今後1年増加する見通しがある一方、日本企業はいまだ全社的な業務渡航の管理が不十分であり、今後の課題の一つであるということです。さらに、日本の CFO は昨年に続き、国内経済について明るい見通しを持ち、日本の多くの企業が国内市場に成長の機会を見込んでいるものの、自社の投資レベルについては慎重であることも明らかになりました。

**1. 業務渡航(出張)は増加の傾向。この分野でのさらなる効率化や経費削減が今後の課題**

業務渡航の増加予測は昨年の調査で最も変化が大きかった項目(2013年:74%、2012年:15%)ですが、今年も日本の6割以上の回答者が今後1年間に業務渡航が増えると回答しています。さらに、日本の CFO の半数近くは、業務渡航への投資は今後の企業の成功に「不可欠(10%)」もしくは「とても重要(36%)」と感じています。世界の CFO の半数以上も、今後1年間の業務渡航は増えるとの見方を示していることから、業務渡航は世界的に企業の成長における戦略的な投資分野となっています(世界平均:57%)。

日本企業の今後の業務渡航の予測

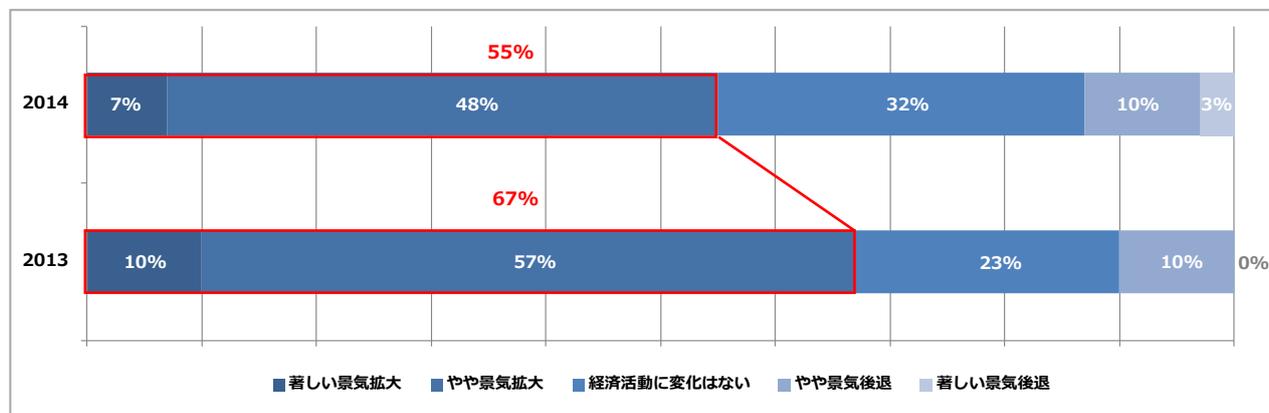


一方で、全社的にどのように業務渡航費を管理しているかについて尋ねたところ、「業務渡航を全社的に一元管理する機能がある」と回答した CFO はわずか3%にとどまり、これはアジア諸国の平均30%と比べると著しく低い数字となっていることから、日本の企業では、いまだに個々の社員や部署ごとに出張が管理されていることが明らかになりました。さらに、「個人や秘書が事前承認なしに出張を手配している」との回答も10%ありました。日本の CFO は、「業務渡航費の削減(32%)」、「業務渡航費の管理状況の改善(29%)」を課題に挙げていることから、今後出張が増えるにつれてこの分野でのさらなる改善が求められます。

※今回で7回目の実施となる本調査は、アメリカン・エクスプレスの法人事業部門と、CFOリサーチ・サービスが、2014年3月に米国、ヨーロッパ、カナダ、ラテンアメリカ、アジア、オーストラリアなど世界各国の企業で活躍する CFO を対象に共同で行ったものです。

2. 5割以上の回答者が昨年と比べて「景気が良くなる」と回答。さらなる国内経済の成長に期待「景気回復を実感」。多くの日本の CFO が景気見通しについて感じている言葉です。日本の回答者の 55% は、今後 12カ月の間に「景気が良くなる」と答えました。アベノミクスに沸いた昨年と比べると若干減少していますが、引き続き半数以上の CFO は景気について全体的に明るい見通しを持っています。

### 日本企業の今後 12カ月の景気予測



日本以外の国の傾向：昨年まで景気回復に厳しい見通しの多かったヨーロッパ諸国の CFO は、自国の景気回復・拡大に対してこれまでよりも楽観的で、特に英国(+43%)、スペイン(+25%)、フランス(+23%) は大幅な改善が見られました。一方、昨年景気の見通しがとても良かったブラジル、中国はそれぞれ 20% ほど下がりました。

さらに、企業の成長に影響を与える要因について聞いたところ、日本の回答者の 6 割以上は「国内経済」が自社の成長に最もポジティブな影響を与えていると考えています。外的要因に加えて、半数以上の回答者は「自社の財務改革」も企業の成長のためになると回答しています。

#### 日本企業の成長にポジティブな影響を与える要因

1. 国内経済： 61%
2. 自社の財務改革： 55%
3. 日本以外の国の経済： 48%

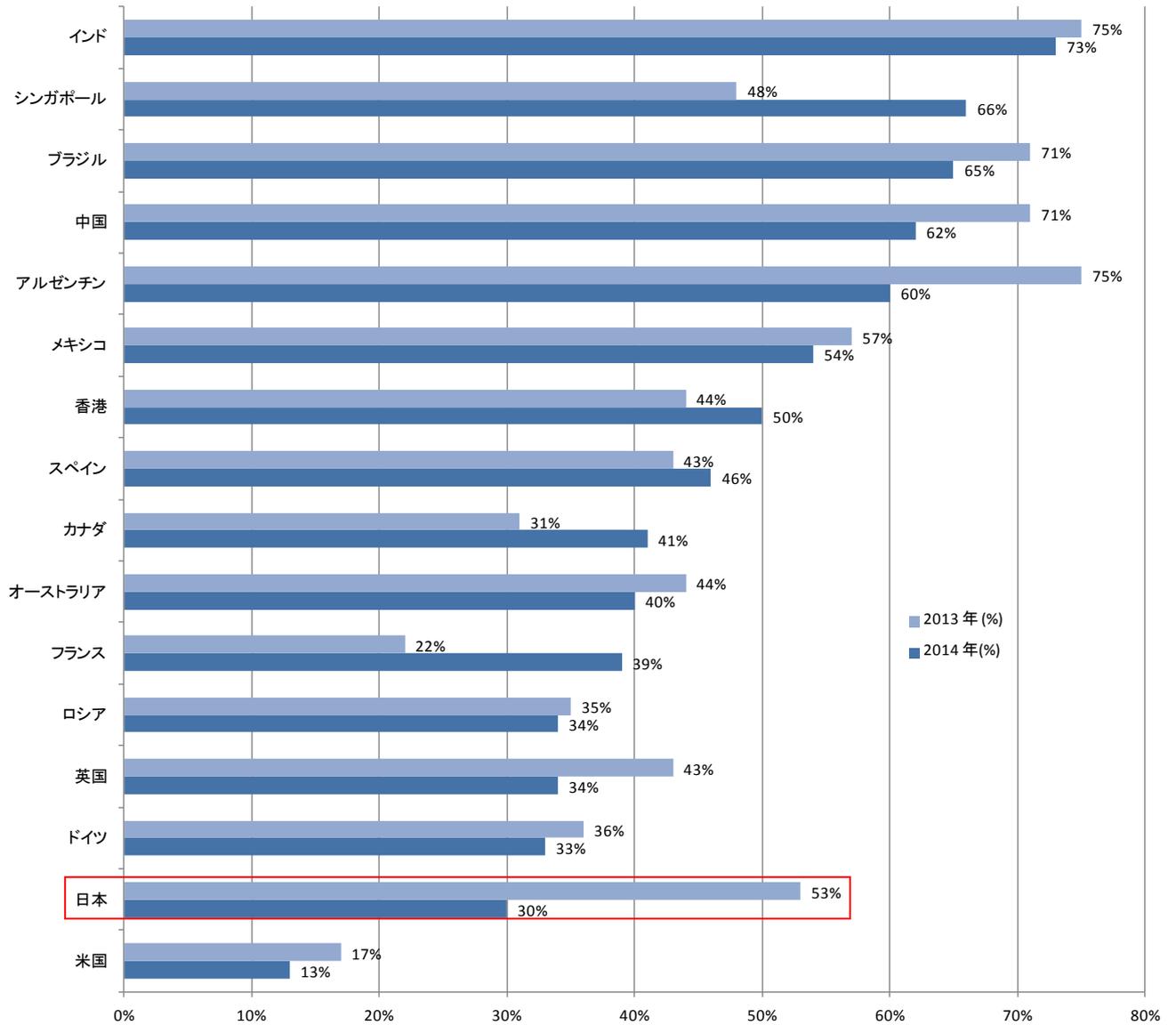
#### 日本企業の成長にネガティブな影響を与える要因

1. 日本以外の国の政治的変化： 23%
2. 国内の政治的変化： 20%
3. 規制・法的要件・会計ルールの変更： 16%

### 3. 日本企業の投資水準は昨年と比べると保守的に

本調査で 10 人中 8 人の日本の CFO は、今後 1 年間に支出や投資を「積極的(13%)」もしくは「ある程度(68%)」増やすと回答しました。しかしながら、投資水準が昨年と比べて 10%以上増加すると回答した CFO は全体の 30%にとどまり、昨年の 53%と比べると低くなっています。これは、他の調査対象国と比べると最も大きな落ち込みとなりました。さらに、全体的には日本企業の支出の水準は昨年と比べて平均で 9%増える見込みですが、これは世界平均の 11%よりやや低くなっています。

各国・地域の支出および投資の前年対比増加率



支出の内容では、コンピューター・ハードウェアへの投資が最も高くなる見込みです。投資の増加が見込まれる分野は以下の項目です。

- コンピューター・ハードウェア： 53%
- 全社レベルの IT システム： 39%
- 社員採用： 39%
- 原材料や生産物資： 39 %
- ビジネス/プロフェッショナル・サービス： 36%

#### 4. 財務責任者が果たす役割

昨今、グローバル規模での競争が増す中で、企業が戦略的な決定を行っていくうえで財務的なアドバイスが重要な役割を果たすことが分かりました。日本の CFO の 58%は、財務的な観点は企業の戦略的かつ運営上の意思決定に「影響を与える要因」、13%は「決定的な要因」と認めています。実際、日本の CFO の 10 人に 4 人は、自社のトップ・マネジメント(CEO、社長など)とビジネスの課題について「定期的」に話合っていると回答しています。

今回の調査の結果について、アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 法人事業部門ー日本 副社長／ジェネラル・マネージャーのバイロン・マーミキディスは、「2014 年の調査では、昨年に続き、日本の CFO は国内の景気に明るい見通しを持っており、国内経済の回復が自社の成長に最も良い影響を与えていると感じています。一方で、自社の投資・支出についてはより現実的な見方をしており、国内経済の回復に期待を寄せつつも投資・支出の計画はより慎重な態度を示しています。さらに業務渡航が今後も世界的に増加することが予想される中で、日本企業は経費管理におけるコンプライアンス強化および透明性の確保に取り組むことにより、グローバル市場でさらなる競争力をつけることができるでしょう」と述べています。

###

#### 「アメリカン・エクスプレス/ CFO リサーチ グローバル・ビジネス・スペンディング・モニター」について

本調査は、アメリカン・エクスプレスの法人事業部門と、CFO リサーチ・サービスが 2008 年より共同で実施しているもので、今年で 7 回目となります。欧米主要国のほか、日本を含むアジアの国々などの企業財務責任者を対象に、景気観測や投資優先項目などを調査したものです。

#### 【調査概要】

調査方法： オンライン調査およびインタビュー形式  
調査対象： CFO(最高財務責任者)など財務責任者  
サンプル数： 507 名 (年間売上が 5 億ドル以上の企業を対象)  
調査地域： 米国、カナダ、中南米、欧州、アジア、オーストラリアなど  
実施期間： 2014 年 3 月  
調査協力： CFO リサーチ・サービス(米国)

#### アメリカン・エクスプレス 法人事業部門について

アメリカン・エクスプレス法人事業部門は、Fortune500 社の 70%以上の企業が導入している法人向けペイメント・ソリューションを提供しています。カード会員の利便性・安全性だけでなく、企業の出張交際費の最適化や、煩雑な経費業務の大幅な簡素化を実現する「アメリカン・エクスプレス・コーポレート・カード」やサプライヤーの選定から、請求処理、支払い、照合にいたるまでの一連の膨大な一般間接購買プロセスを合理化するためのプログラム「コーポレート・パーチェシング・ソリューション」、利用した航空券の一括精算や利用データの抽出を可能にする旅行代金一括請求システム「ビジネス・トラベル・アカウント」など、グローバルな経費管理サービスを、国内外の多くの企業・団体に提供しています。

#### CFO リサーチ・サービスについて

CFO リサーチ・サービスは、CFO パブリッシング LLC 傘下の調査グループで、CFO マガジン、CFO.com、CFO カンファレンスなどを発行しています。四半世紀以上にわたり、財務プロフェッショナルの最重要課題について信頼できる情報を提供しています。

#### 本件に関するお問い合わせ先

アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.  
広報部 担当: 村田  
Tel: 03-3220-6535 / Fax: 03-3220-6717  
Email: genya.murata@aexp.com